

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	67,080,545			63,865,857	実質収支比率		
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	63,226,374	60,378,568	経常収支比率	92.5	91.2	(93.5)	(93.4)
					首都	×	歳入歳出差引	3,854,171	3,487,289	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	470,530	461,653	標準財政規模	28,967,623	28,233,163		
					中部	○	実質収支	3,383,641	3,025,636	財政力指数	0.82	0.85		
人口	令和2年国調(人)	136,845	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	358,005	114,808	公債費負担比率	9.0	10.3		
	平成27年国調(人)	139,462			山振	×	積立金	27,978	11,279	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	136,343	第1次	令和2年国調	1,917	2,063	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,139,298	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	130,934							実質単年度収支	-753,315	126,087	実質公債費比率	6.3	6.4
	令和05.01.01(人)	137,199	第2次		2.8	3.0			基準財政収入額	19,170,125	18,745,881	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	132,135							基準財政需要額	23,527,577	22,574,517			
	増減率(%)	-0.6				24,926	25,386		標準税収入額等	24,273,643	23,757,134			
	うち日本人(%)	-0.9	第3次			36.4	36.7		経常経費充当一般財源等	27,381,944	26,403,472			
	面積(km ²)	70.30				41,646	41,766		歳入一般財源等	47,776,134	42,480,512			
人口密度(人/km ²)	1,947			60.8	60.3									
世帯数(世帯)	53,243													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,490,541	53,218,049			
	市区町村長	1	8,840		一般職員	737	2,311,232	3,136	うち公的資金	47,846,320	49,230,710			
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	32,441,033	32,645,391			
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	38	116,964	3,078	債務負担行為額(支出予定額)	8,710,833	4,420,395			
	議会議長	1	4,900		教育公務員	42	143,814	3,424	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,066,221	2,062,601			
	議会議員	19	4,018		合計	779	2,455,046	3,152	財政調整基金	8,090,702	7,747,022			
					ラスパレス指数				100.1	積立金現在高	5,420,284	5,256,287		
										減債基金	11,429,289	9,041,783		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(13)	駿遠学園管理組合	(20)	焼津水産振興センター			
(2)	し尿処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	志太広域事務組合(一般会計)	(21)	焼津市土地開発公社			
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	公共下水道事業会計			(15)	志太広域事務組合(看護会計)	(22)	焼津市勤労者福祉サービスセンター			
(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	静岡県後期高齢者広域連合(普通会計)					
								(17)	静岡県後期高齢者広域連合(事業会計)					
								(18)	静岡地方税滞納整理機構					
								(19)	静岡県大井川広域水道企業団					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,071,409	31.4	19,753,203	67.4	普通税	19,827,849	94.1	101,281	
地方譲与税	417,776	0.6	417,776	1.4	法定普通税	19,827,849	94.1	101,281	
利子割交付金	8,090	0.0	8,090	0.0	市町村民税	8,742,861	41.5	101,281	
配当割交付金	125,317	0.2	125,317	0.4	個人均等割	264,796	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	202,831	0.3	202,831	0.7	所得割	7,289,674	34.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	373,407	1.8		
地方消費税交付金	3,454,975	5.2	3,454,975	11.8	法人税割	814,984	3.9	101,281	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,679,501	45.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,652,446	45.8		
自動車取得税交付金	5,511	0.0	5,511	0.0	軽自動車税	481,152	2.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	924,304	4.4		
自動車税環境性能割交付金	63,565	0.1	63,565	0.2	鉱産税	31	0.0		
法人事業税交付金	342,347	0.5	342,347	1.2	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	204,543	0.3	204,543	0.7	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	173,859	0.3	173,859	0.6	目的税	1,243,560	5.9		
地方特例交付金	30,684	0.0	30,684	0.1	法定目的税	1,243,560	5.9		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,834,244	7.2	4,834,244	15.0	入湯税	26,635	0.1		
地方交付税	4,387,458	6.5	4,387,458	15.0	事業所税	-	-		
普通交付税	446,786	0.7	446,786	1.5	都市計画税	1,216,925	5.8		
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	30,730,608	45.8	28,965,616	98.9	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	22,639	0.0	22,639	0.1	合計	21,071,409	100.0	101,281	
分担金・負担金	219,205	0.3	-	-					
使用料	567,183	0.8	79,460	0.3					
手数料	568,292	0.8	-	-					
国庫支出金	9,049,934	13.5	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	61,926	0.1	61,926	0.2					
都道府県支出金	3,511,316	5.2	-	-					
財産収入	122,239	0.2	37,487	0.1					
寄附金	10,712,081	16.0	-	-					
繰入金	4,843,530	7.2	-	-					
繰越金	2,032,289	3.0	-	-					
諸収入	2,170,881	3.2	130,997	0.4					
地方債	2,468,422	3.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	306,522	0.5	-	-					
歳入合計	67,080,545	100.0	29,298,125	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	255,839	0.4	-	255,839	
総務費	10,677,358	16.9	376,272	9,433,025	
民生費	19,081,666	30.2	144,696	10,441,074	
衛生費	8,233,967	13.0	248,043	5,441,617	
労働費	915,447	1.4	-	50,788	
農林水産業費	936,309	1.5	233,183	665,669	
商工費	6,281,467	9.9	-	5,686,588	
土木費	5,289,932	8.4	-	2,819,583	
消防費	1,717,013	2.7	-	1,510,467	
教育費	5,495,356	8.7	-	3,301,421	
災害復旧費	7,208	0.0	-	-	
公債費	4,334,812	6.9	-	4,315,892	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	63,226,374	100.0	4,464,626	43,921,963	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,729,239	37.5	14,922,672	13,770,924	46.5
人件費	7,229,620	11.4	6,375,796	6,361,128	21.5
うち職員給	5,016,754	7.9	4,459,619	-	-
扶助費	12,164,807	19.2	4,230,984	3,093,904	10.5
公債費	4,334,812	6.9	4,315,892	4,315,892	14.6
元利償還金	4,334,812	6.9	4,315,892	4,315,892	14.6
うち元金	4,195,930	6.6	4,177,460	4,177,460	14.1
うち利子	138,882	0.2	138,432	138,432	0.5
その他の経費	35,025,301	55.4	28,119,500	13,611,020	46.0
物件費	12,483,068	19.7	10,235,830	4,463,350	15.1
維持補修費	755,970	1.2	546,249	536,383	1.8
補助費等	9,649,682	15.3	7,250,220	4,612,527	15.6
うち一部事務組合負担金	3,872,249	6.1	2,916,290	2,717,428	9.2
繰出金	5,019,496	7.9	4,063,670	3,998,760	13.5
積立金	6,078,154	9.6	6,023,531	-	-
投資・出資金・貸付金	1,038,931	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,471,834	7.1	879,791	879,791	
うち人件費	393,722	0.6	393,722	393,722	
普通建設事業費	4,464,626	7.1	879,791	879,791	
うち補助	1,786,910	2.8	193,864	193,864	
うち単独	2,427,712	3.8	645,806	645,806	
災害復旧事業費	7,208	0.0	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	63,226,374	100.0	43,921,963		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

静岡県焼津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	66,118	62,389	3,729	3,258	4,833	49,675	
2 し原処理事業特別会計	588	493	95	95	-	-	
3 土地取得事業特別会計	14	14	0	-	-	-	
4 港湾事業特別会計	784	754	30	30	232	1,816	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295					</		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

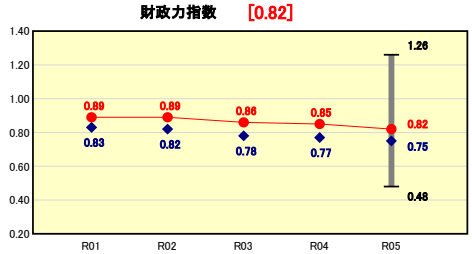
静岡県焼津市

人口	136,343	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	130,934	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.30	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	67,080,545	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	63,226,374	千円			
実質収支	3,383,641	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	28,967,623	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
地方債現在高	51,480,541	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

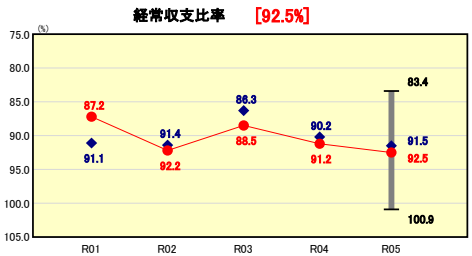


財政力指数の分析欄

基準財政収入額については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う事業縮小などにより法人税割などの市町村民税の減があったものの、地方消費税交付金の増や新型コロナウイルス感染症の軽減措置の終了による家屋、企業の設備投資の増などによる償却資産などの固定資産税の増により、全体的に増となった。基準財政需要額については、65歳以上人口、75歳以上人口の増による高齢者保健福祉費の増やサービスの利用者の増による社会福祉費の増などにより、全体として増となった。

その結果、全国平均、静岡県及び類似団体内平均を上回っているが、昨年度より0.03ポイントの減となった。

財政構造の弾力性

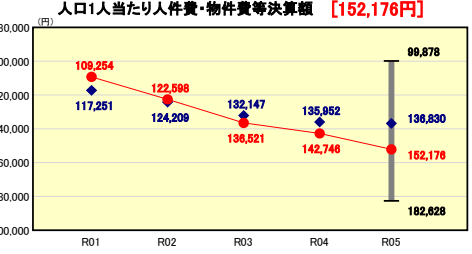


経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源については、民間幼稚園の新制度への移行や保育需要の増に伴う民間保育所への給付費の増などにより、全体として増となった。一方、経常一般財源については、固定資産税、都市計画税の増など市税や地方交付税の増があったものの、臨時財政対策債の減になったことで経常経費充当一般財源の増が上回ったことにより、経常収支比率は、1.3ポイントの増となった。

全国平均は下回っているものの、類似団体及び静岡県平均は上回っており、今後、地方税や普通交付税の減少が見込まれる中、老朽化対策などを要する公共施設の更新に伴う公債費の増大も想定されるため、全事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

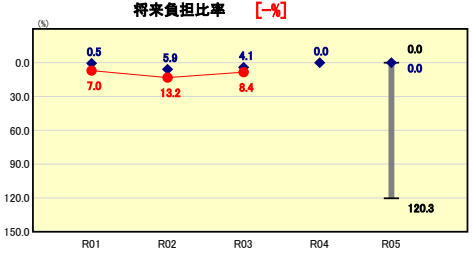


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、会計年度任用職員の昇給などに伴い、増加傾向にあり、全体として増となった。物件費については、ふるさと寄附金関連経費の増により、1人あたりの決算額も増となっている。

全国平均及び静岡県平均は下回っているものの、類似団体平均は上回っている。今後も、職員の適正管理、給与制度及び運用の適正化による人件費の削減に努め、徹底的な事務事業の見直しなど、行政改革の強化を図る。加えて、物件費におけるふるさと寄附金関連経費については、寄附金の増加に寄与するものであるが、内容の見直しや事務の効率化などにより経費の削減を図る。

将来負担の状況

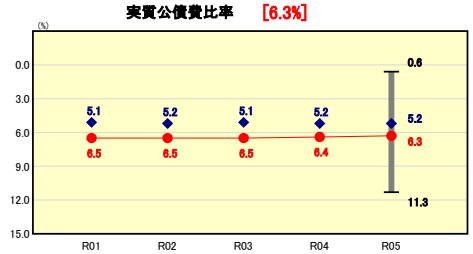


将来負担比率の分析欄

将来負担額については、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額等の減少により全体として減少するとともに、充当可能特定歳入のうち、充当可能基金は、ふるさと寄附金基金、減債基金等により、大幅に増加となり、将来負担率は算定されなかった。

今後、皇田地域交流センター、新病院及び志太広域事務組合のクリーンセンター建設事業などの大型投資事業が予定されており、起債及び基金の充当事業の増加が見込まれていることから、財源の確保や基金の計画的な活用を図り、健全な財政運営を維持する。

公債費負担の状況

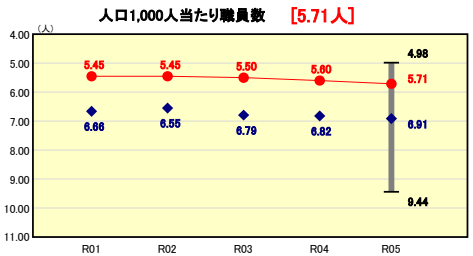


実質公債費比率の分析欄

一般会計及び港湾会計における元金償還金の増、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等により増となる一方、臨時財政対策債の減等による標準財政規模の減により、前年度より0.0514ポイントの増となったが、3か年平均で示すため、令和3年度からの3か年平均は、「6.3%」（対前年度▲0.1ポイント）となった。

しかし、過去からの普通建設事業に係る償還や病院及び公共下水道事業における公債費の負担が大きく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回るが、今後、大規模事業が予定される中でのその他の普通建設事業の取捨選択による整理や縮小などにより投資的経費の削減を図り、新規地方債の発行抑制に努める。

定員管理の状況



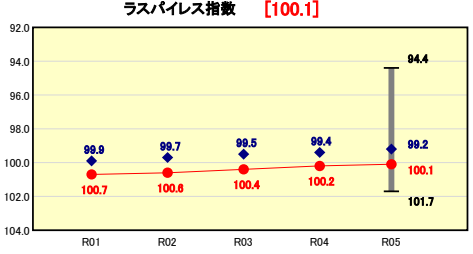
人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均いずれも下回っているが、年々上昇している。

業務量の増や定年延長により、職員数が微増となったことに加え、人口減少に伴い、人口1,000人当たりの職員数比率は0.11ポイント増となった。

引き続き職員能力向上を図り、行政サービスを低下させることなく、事務の統合・縮小を推進し、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っており、指数は0.1ポイント減の微減となった。

階層変動に伴う職員構成の変動により、ここ数年は微減が続いているが、今後も人事院勧告に基づく給与の適正化、人事評価制度による総合的な昇任・昇格判断、各種手当の総点検などを推進し、より一層の給与適正化に努める。

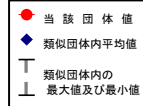
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

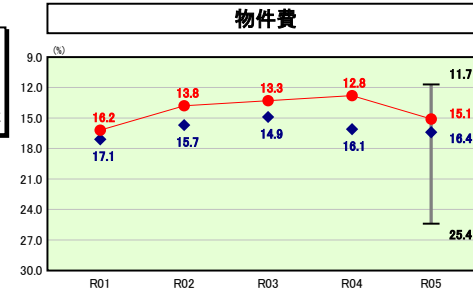
静岡県焼津市

経常収支比率の分析

人口	136,343	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	130,934	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.30	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	67,080,545	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	63,226,374	千円			
実質収支	3,383,641	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	28,967,623	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
地方債現在高	51,490,541	千円			



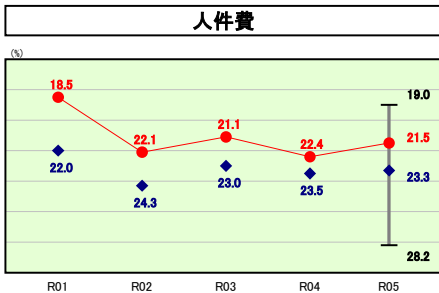
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/29 全国平均 15.2 静岡県平均 15.8

物件費の分析欄

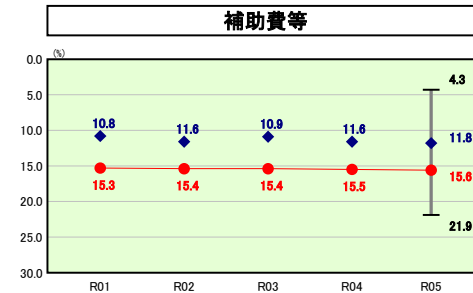
新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費などの減があったものの、物価高騰による給食材料費やふるさと納税推進に係る経費などの増により、昨年度より2.3ポイントの増となった。
 昨年度に引き続き、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも若干下回っている。
 近年続く人件費や物価高騰により委託料などの物件費が増加することが引き続き想定されるが、事業内容の整理などを総合的に判断し、全体経費の削減に努める。



類似団体内順位 9/29 全国平均 25.5 静岡県平均 26.3

人件費の分析欄

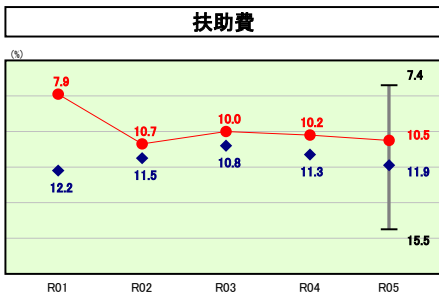
人事院勧告に伴う改定による職員給の増などがあったものの、定年延長に伴う退職職員の減などにより全体として減となり、昨年度より0.9ポイント減少した。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。
 今後も人員及び給与の適正化を図るとともに、行政改革への取り組みを通じた人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/29 全国平均 10.7 静岡県平均 9.9

補助費等の分析欄

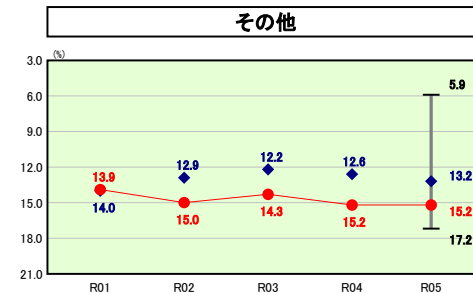
産業立地促進事業助成費などの減があったものの、志太広域事務組合における施設整備の進捗に伴う経常的負担金等の増により決算額は増になる一方、臨時財政対策債の減によって経常一般財源が全体として減となったことから、昨年度より0.1ポイントの増となった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。
 今後も行政改革に取り組み、必要性の低い補助金の見直しや廃止、基準の明確化など全体チェックを図り、経費削減に努める。



類似団体内順位 7/29 全国平均 13.2 静岡県平均 11.1

扶助費の分析欄

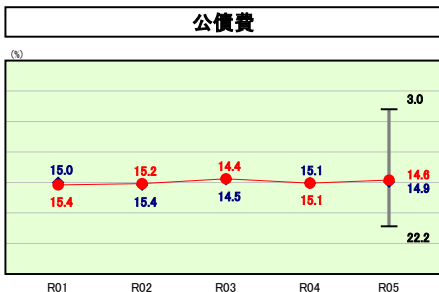
民間幼稚園の新制度移行による民間保育所給付費や障害福祉サービスの利用者増による訓練給付費などの増により、決算額が増となる一方、臨時財政対策債の減額により経常一般財源が減となったため、昨年度より0.3ポイント増加した。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。
 社会保障関連経費は増加傾向にあり、地方消費税交付金の増収分だけでは賅えなくなることも危惧されるため、今後、より一層、資格審査の適正化や各種助成費の見直しなどを図り、経費の削減に努める。



類似団体内順位 23/29 全国平均 12.6 静岡県平均 12.3

その他の分析欄

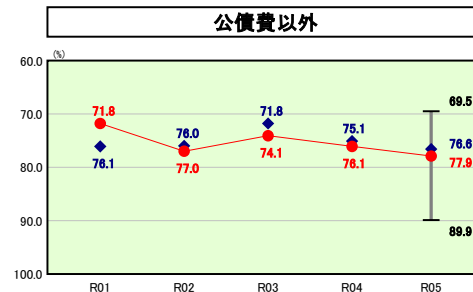
被保険者数の伸びにより後高齢者医療費負担金、介護保険事業計画の給付費の増による介護保険特別会計繰出金等により決算額が増となる一方、地方税や地方交付税などの増により経常一般財源についても全体額が増となったことに伴い、全体として前年度と比べて増減がなく同値となった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。
 特別会計への繰出金については、使用料などの見直しによる歳入確保及び経費削減に取り組み、負担軽減に努める。



類似団体内順位 12/29 全国平均 15.9 静岡県平均 15.2

公債費の分析欄

港湾会計における元金償還金が増となる一方、臨時財政対策債の減などによる経常一般財源の減により、昨年度より0.5ポイントの減であった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。
 今後、大型投資事業が予定されている中でその他の普通建設事業の取捨選択などによる整理や縮小などにより投資的経費の削減を図り、引き続き、計画的な借り入れや新規地方債発行抑制、借入利率の見直しなどを図り、公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 20/29 全国平均 77.2 静岡県平均 75.4

公債費以外の分析欄

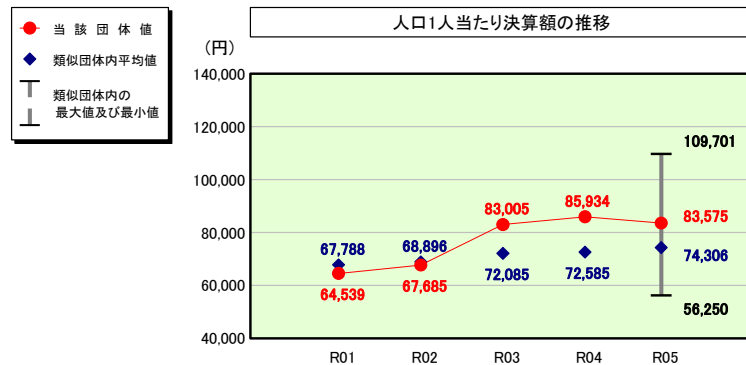
地方交付税などの増による経常一般財源が増となるものの、扶助費や物件費が大きく増となったことにより、昨年度より1.8ポイントの増であった。
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。
 今後も各費目経費について見直しなどを推進し、適正な管理を図り、歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

静岡県焼津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

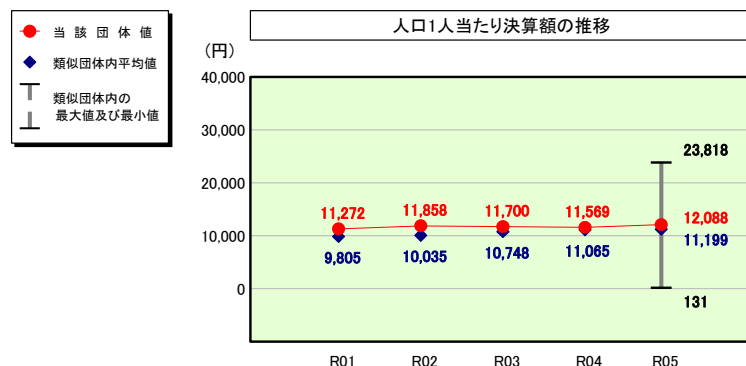
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,229,620	53,025	66,571	▲ 20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,239,590	9,092	3,999	127.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	775,415	5,687	2,086	172.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,870,877	13,722	2,452	459.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	393,722	2,888	1,577	83.1
▲退職金	▲ 114,301	▲ 838	▲ 2,400	▲ 65.1
合計	11,394,923	83,575	74,306	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	6.91	▲ 1.20
ラスパイレース指数	100.1	99.2	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

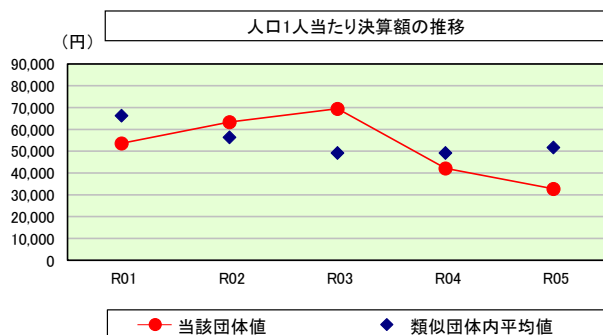
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,334,812	31,793	38,265	▲ 16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,343,084	9,851	11,441	▲ 13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	308,148	2,260	1,708	32.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,292	9	394	▲ 97.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,065,342	▲ 7,814	▲ 7,153	9.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,273,833	▲ 24,012	▲ 33,456	▲ 28.2
合計	1,648,161	12,088	11,199	7.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	7,479,693	53,643	12.0	66,343	43.0	▲ 31.0
うち単独分	3,725,396	26,718	12.0	34,529	28.4	▲ 16.4
R02	8,808,754	63,408	18.2	56,416	▲ 15.0	33.2
うち単独分	6,190,234	44,559	66.8	32,623	▲ 5.5	72.3
R03	9,572,916	69,509	9.6	49,217	▲ 12.8	22.4
うち単独分	7,735,630	56,168	26.1	27,232	▲ 16.5	42.6
R04	5,778,957	42,121	▲ 39.4	49,211	0.0	▲ 39.4
うち単独分	3,581,065	26,101	▲ 53.5	28,367	4.2	▲ 57.7
R05	4,464,626	32,746	▲ 22.3	51,738	5.1	▲ 27.4
うち単独分	2,427,712	17,806	▲ 31.8	30,360	7.0	▲ 38.8
過去5年間平均	7,220,989	52,285	▲ 4.4	54,585	4.1	▲ 8.5
うち単独分	4,732,007	34,270	3.9	30,622	3.5	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

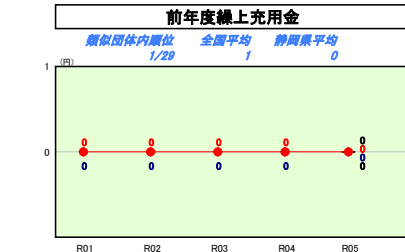
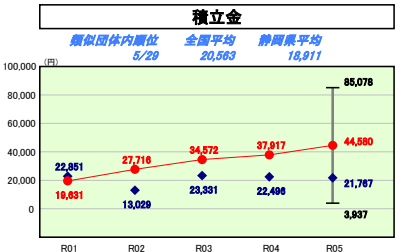
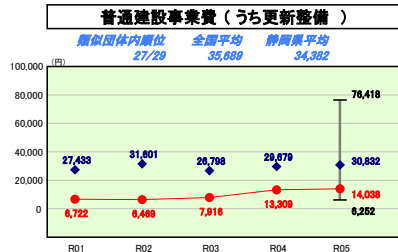
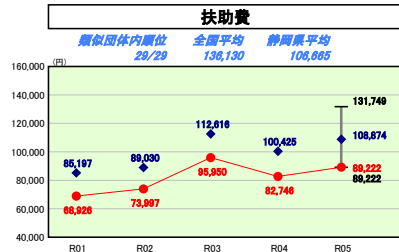
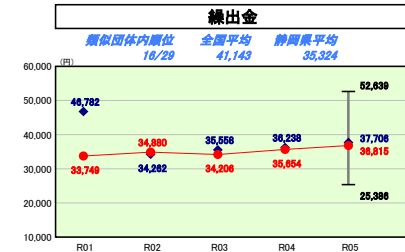
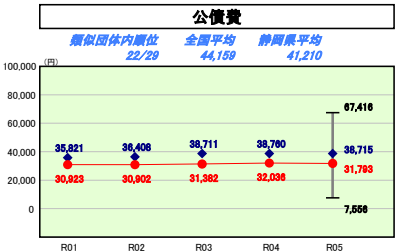
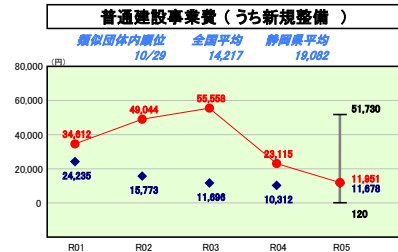
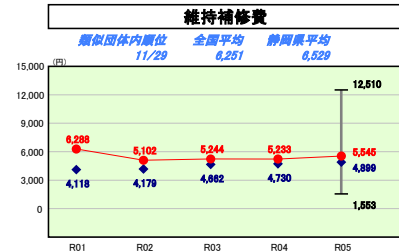
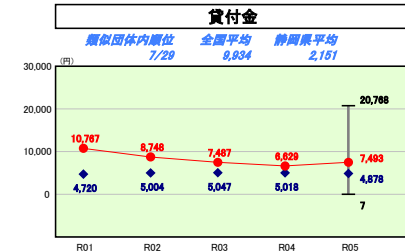
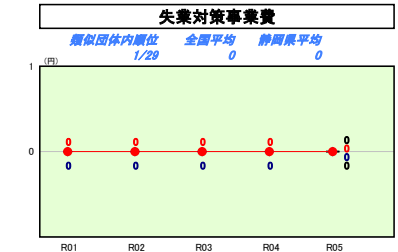
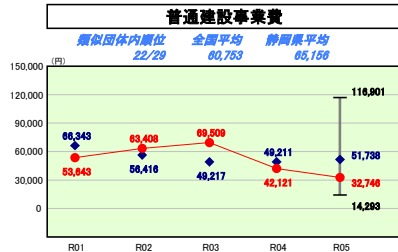
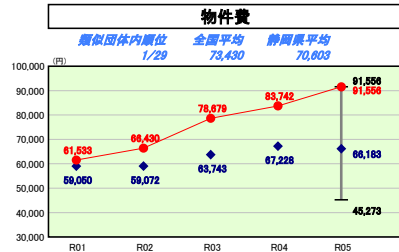
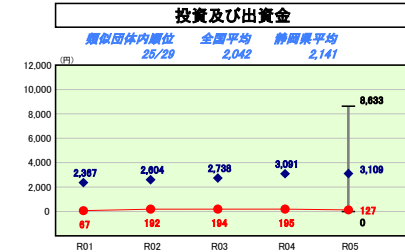
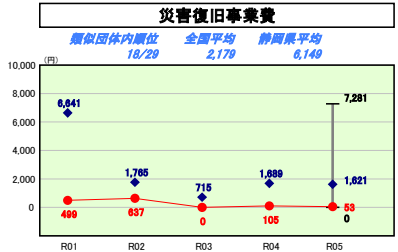
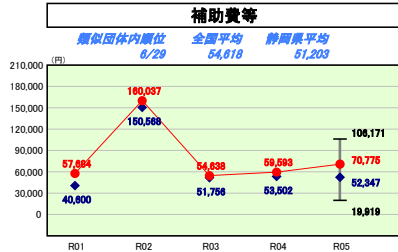
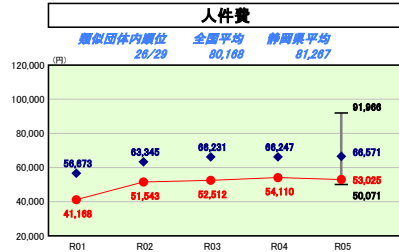
令和5年度

静岡県焼津市

人口	136,343人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	130,934人(06.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	70.30km ²	実収公債費比率	6.3%
歳入総額	67,080,545千円	将来負担比率	-%
歳出総額	63,226,374千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
実収取支	3,983,641千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	28,967,623千円		
地方債現在高	51,490,541千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額における、住民一人当たりのコストは463,730円となっており、前年度決算と比較し、5.4%、23,650円の増となっている。主な増の要因は、ふるさと納税推進に係る物件費や民間幼稚園の新制度移行による民間保育所給付費などの増が要因となっている。

人件費の住民一人当たりのコストは、53,025円となっており、定年延長に伴い退職給付費などの減によって前年度に対して減となり全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っているが、今後も行政改革への取り組みを通じた抑制に努める。補助費等の住民一人当たりのコストは、70,775円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っており、保健衛生費国庫等返還金や一部事務組合における施設整備の進捗に伴う経常的負担金等が大きく増となっているため、今後、健全化に努める。扶助費についても、住民一人当たりのコストは、89,222円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っているが、民間幼稚園の新制度移行による民間保育所給付費や障害福祉サービスの利用者増による訓練給付費などが増となる中で今後も社会保障関連経費は少子高齢化社会への進捗が進むことでの増加することが推測されるため、資格審査の適正化や各種助成費の見直しなどを推進する。物件費の住民一人当たりのコストは91,556円となっており全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく上回っている。主な要因は、ふるさと寄附金の増に伴う関連経費等によるものである。ふるさと寄附金関連経費については、寄附状況に左右されるものであるが、これまでの実績に基づいた分析から、より効果的・効率的な手法の実践などを推進し、経費の削減に努める。普通建設事業費の住民一人当たりのコストは、32,746円となっており、前年度から9.375円の減となっている。これは主に新庁舎建設事業の完了によるものだが、今後も引き続き大規模事業が予定されている中、公共施設個別再編に伴う総量の縮減・計画的な更新を一層推進し、財政負担の平準化及び削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

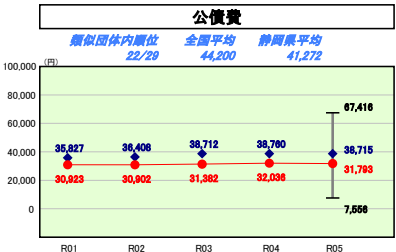
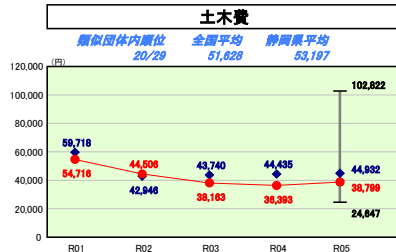
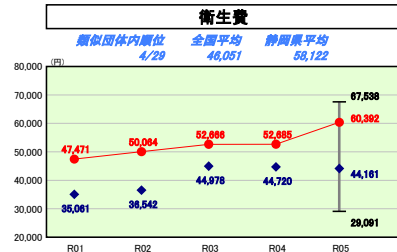
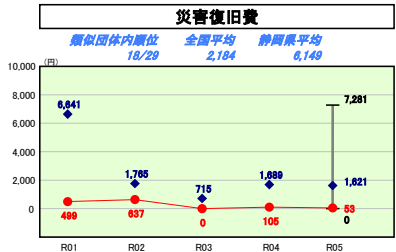
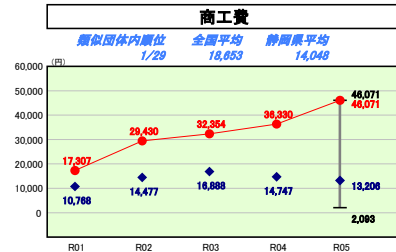
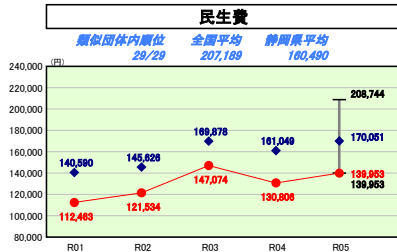
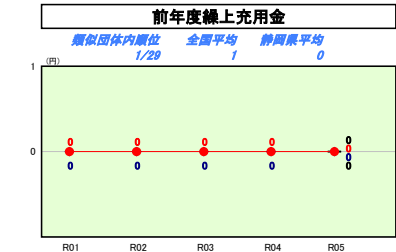
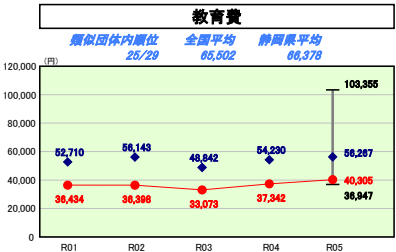
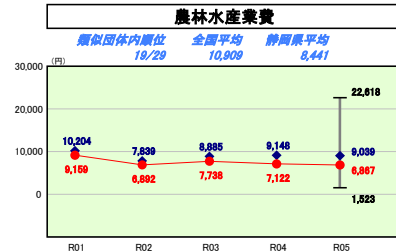
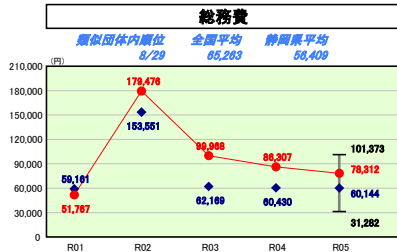
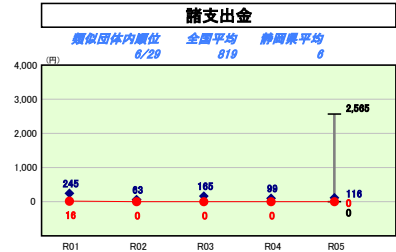
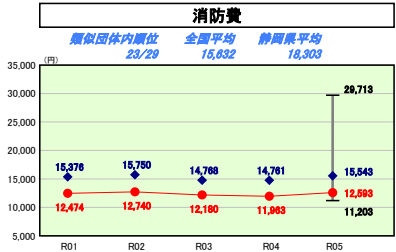
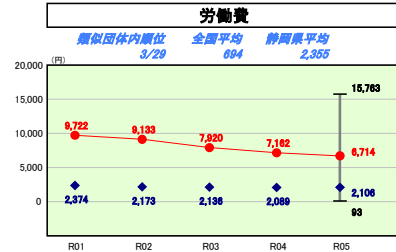
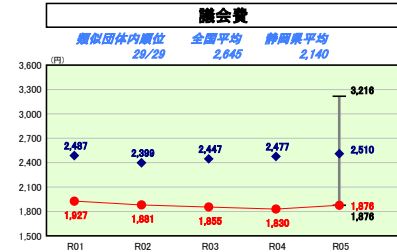
令和5年度

静岡県焼津市

人口	138,343人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	130,934人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.30km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	67,080,545千円	将来負担比率	-%
歳出総額	63,226,374千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
実質収支	3,854,171千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	28,967,623千円		
地方債現在高	51,490,541千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

歳出決算額における、住民一人当たりのコストは463,730円となっており、前年度決算と比較し、5.4%、23,650円の増となっている。主な増の要因は、商工費におけるふるさと納税推進に係る物件費や民生費における民間幼稚園の新制度移行による民間保育所給付費などの増が要因となっている。

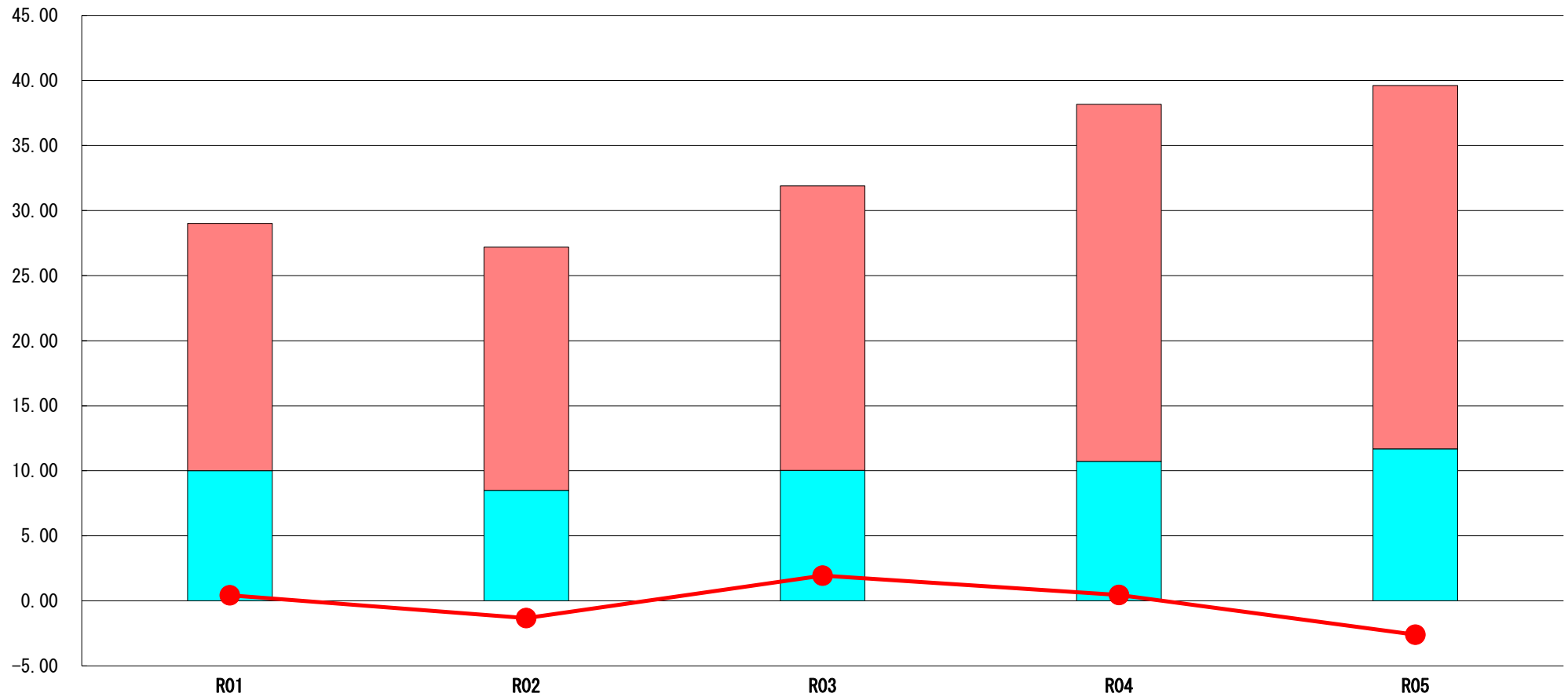
総務費の住民一人当たりのコストは、78,312円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。新庁舎建設完了により減少はしている一方、ふるさと寄附金が好調なことに伴うふるさと寄附金基金の積立が主な要因となる。衛生費の一人当たり住民コストは60,392円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。主な要因は、一部事務組合における施設整備の進捗に伴う経常的負担金等が増となり、その他にも病院事業会計及び公共下水道事業会計への補助金支出が経費の大部分を占めるため、引き続きに繰上基準の見直しを図り、普通会計の負担軽減に努める。労働費の住民一人当たりのコストは6,714円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも大きく上回るが、前年度からは減となる。勤労者住宅及び教育資金貸付事業の減が要因であり、近年の低金利や変動金利の需要増に伴う貸付金額の低下が顕著であるため、今後、事業を廃止する方針。商工費の住民一人当たりのコストは46,071円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく上回っている。主な要因はふるさと寄附金関連経費で増減状況に左右されるものであるが、これまでの実績に基づいた分析から、より効率的・効果的な手法の実践などを推進し、経費の削減に努める。民生費の住民一人当たりのコストは139,953円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回るが、障害福祉サービスの利用者増などによる増により、前年度より増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		19.00	18.70	21.87	27.44	27.93
 実質収支額		10.01	8.49	10.03	10.72	11.68
 実質単年度収支		0.43	▲ 1.33	1.94	0.45	▲ 2.60

分析欄

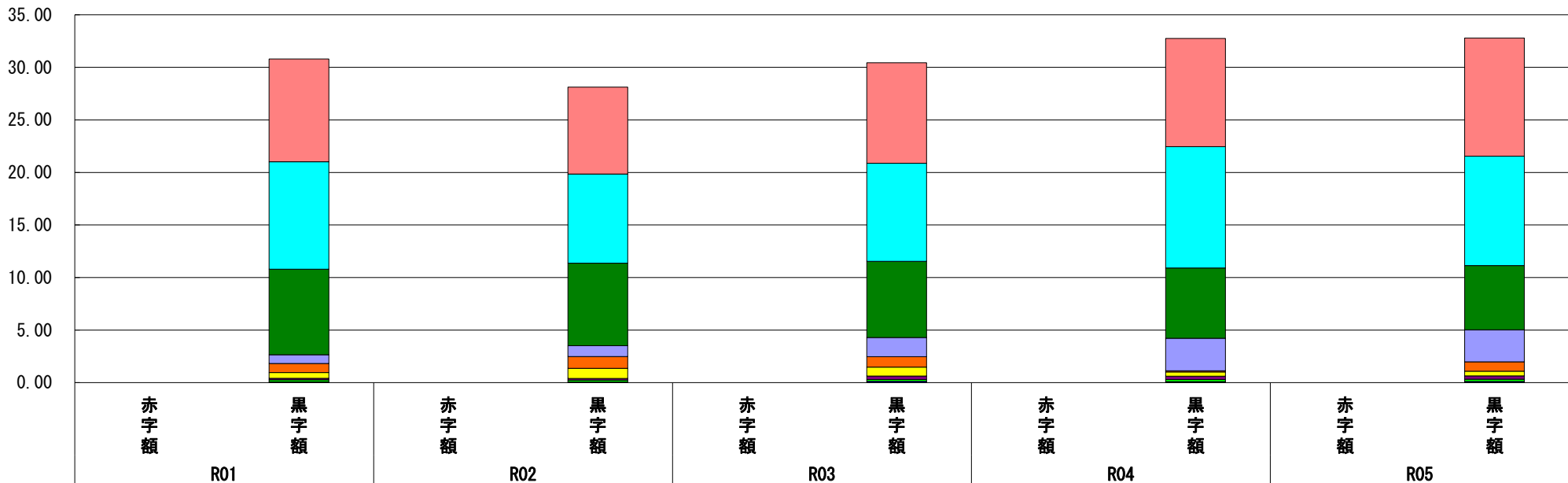
- 財政調整基金
新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し決算において14億55百万円を積み立てたことにより、0.49ポイントの増となった。
- 実質収支額
継続的な行政計画への取り組みに伴う財源確保と徹底的な事務事業の見直しによる歳出抑制により、継続的に黒字を確保している。
- 実質単年度収支
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や市税などの歳入増があった一方、財政調整基金の繰入金が増により、赤字となった。
- 今後の見直し
増大する公共施設の老朽化対策や社会保障経費の増に加え、人口減少に伴う地方税の減が見込まれるが、引き続き、財政健全化の取り組みを推進し、財政調整基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		9.78	8.26	9.56	10.30	11.24
病院事業会計		10.22	8.49	9.33	11.55	10.42
水道事業会計		8.13	7.84	7.25	6.68	6.11
介護保険事業特別会計		0.84	1.04	1.82	3.09	3.05
公共下水道事業会計		0.86	1.12	1.00	0.11	0.88
国民健康保険事業特別会計		0.55	0.96	0.84	0.41	0.45
し尿処理事業特別会計		0.15	0.16	0.34	0.31	0.32
後期高齢者医療事業特別会計		0.18	0.17	0.17	0.20	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.07	0.12	0.10	0.11

分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計においていずれも黒字となっている。

一般会計は好調なふるさと寄附金基金積立金や一部事務組合における施設整備の進捗に伴う経常的負担金等の増に伴い、歳出決算総額は増となり、歳入についても地方税、地方交付税、ふるさと寄附金などの増に伴い歳入決算総額は増となり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額では、33億84百万円と前年度に比べ、3億58百万円の増となっている。

病院事業会計は、平成28年度以降、経常損失が常態化していたが、新型コロナウイルス感染症関連補助金の増などの要因から、経常収益も含め黒字転換となった。引き続き、外来収入の増加を図るなど経営改善を推進し、黒字を保つよう努める。

介護保険事業特別会計は、保険給付費などの歳出の増を国庫支出金などの歳入の増が上回ったことにより、黒字額が増となっている。

公共下水道事業会計は、地方公営企業会計の適用に伴い、令和元年度より公営企業会計に移行されたが、慢性的な資金不足を抱えており、一般会計からの多額の繰入金が必要となっている。

その他会計については、前年度と同水準で推移している。

○今後の対応

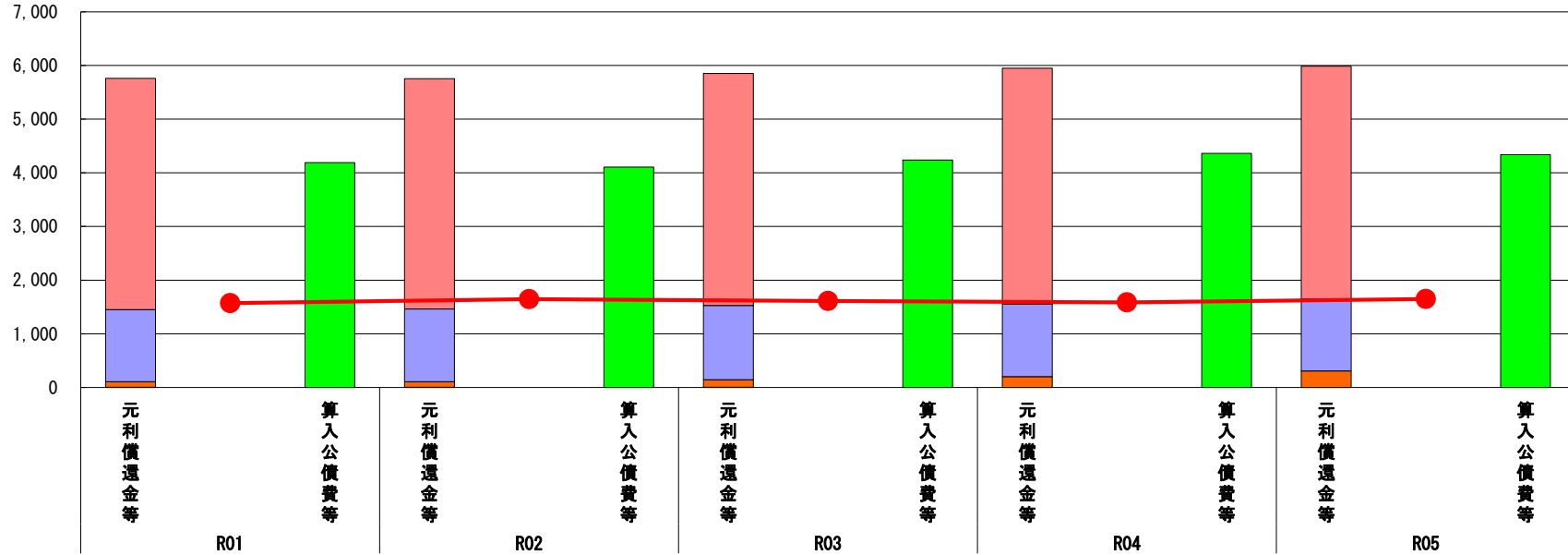
各会計において、行財政改革の取り組みを推進し、使用料の見直しなどによる歳入確保、補助金交付基準の明確化、補助金の見直し及び廃止などによる歳出削減を図り、適切な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,312	4,293	4,322	4,395	4,335
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,343	1,355	1,384	1,351	1,343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	104	143	202	308
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,190	4,108	4,240	4,362	4,339
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,572	1,647	1,612	1,587	1,648

分析欄

元利償還金については、港湾事業会計における長期債元金償還金の増があったものの、一般会計における利率見直しによる長期債利子償還金の減により、前年度よりも減となっている。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合が新たに整備した環境管理センターの地方債元利償還金に係る負担金により増となっている。また、算入公債費等については、上記地方債借入額が基準財政需要額として算入されているが、総額としては若干の減となっている。全体として、元利償還金の減を組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増が上回ったことにより、実質公債比率の分子は増となった。早期健全化の基準未満ではあるものの、引き続き、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策などを予定していることから元利償還金は増となる見込みであるため、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は活用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

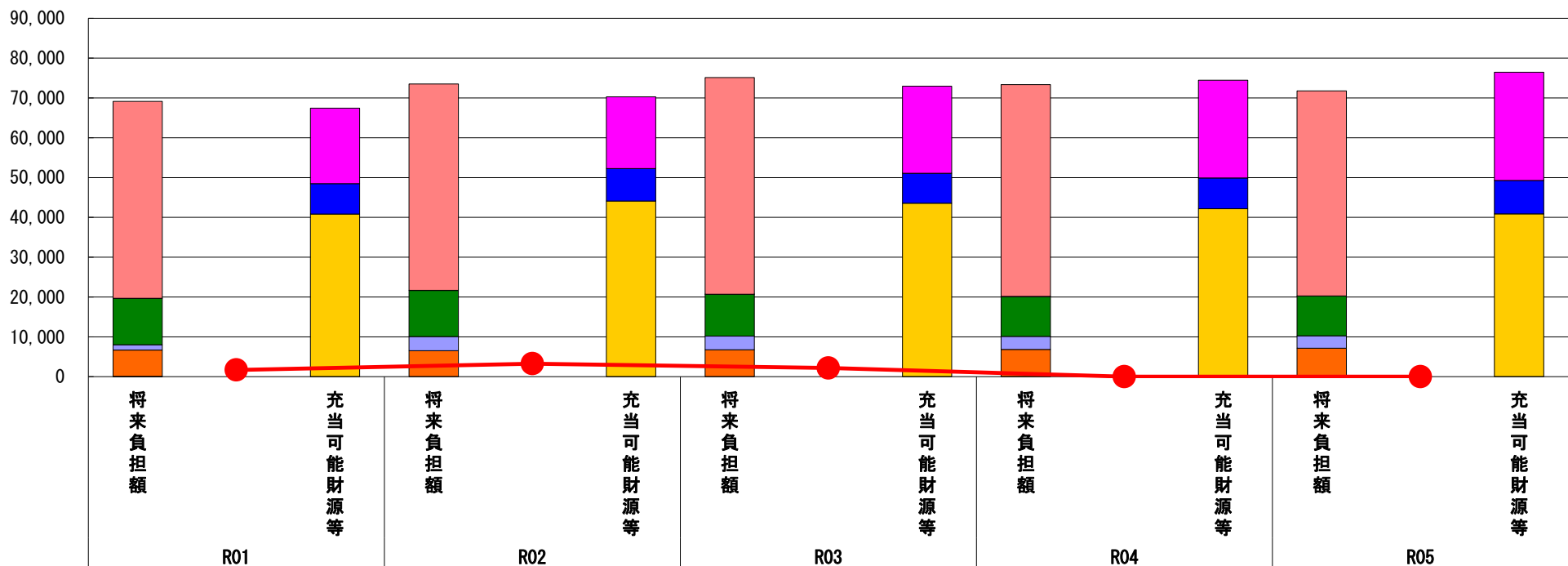
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		49,449	51,840	54,403	53,218	51,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	9	6	5	41
	公営企業債等繰入見込額		11,649	11,597	10,517	10,025	9,955
	組合等負担等見込額		1,347	3,550	3,430	3,274	3,107
	退職手当負担見込額		6,631	6,516	6,753	6,830	7,165
	設立法人等の負債額等負担見込額		38	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,974	18,001	21,843	24,514	27,206
	充当可能特定歳入		7,645	8,160	7,525	7,734	8,366
	基準財政需要額算入見込額		40,827	44,102	43,575	42,188	40,895
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,680	3,250	2,166	▲ 1,084	▲ 4,710

分析欄

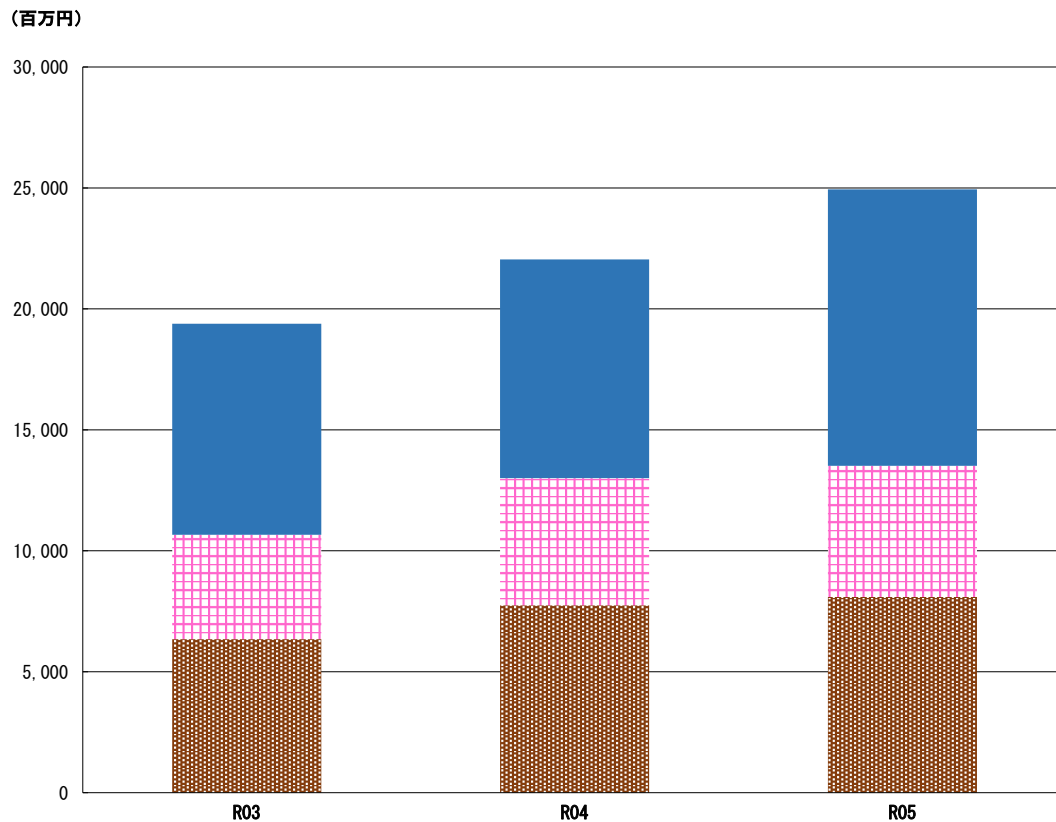
将来負担額については、退職手当負担見込額が増加となっているものの、庁舎改修事業の完了に伴う借入額の減などによる一般会計に係る地方債の現在高の減や公営企業債等繰入見込額等の減により、前年度に対して、15億93百万円の減となった。

充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額の減があったものの、財政調整基金をはじめとした基金残高の増による充当可能基金の増に伴い、前年度に対して、20億31百万円の増となった。

全体としては、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率の分子はマイナスとなっている。

早期健全化の基準未達ではあるものの、引き続き、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策などを予定していることから、地方債残高は増となる見込みであるため、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,347	7,747	8,091
減債基金		4,316	5,256	5,420
その他特定目的基金		8,724	9,042	11,429
ふるさと寄附金基金		5,028	5,553	7,514
大井川地区振興整備基金		1,336	1,340	1,343
市立総合病院医療機器整備基金		386	468	489
道路河川整備基金		329	330	332
津波対策あんしん基金		211	211	211
基金残高合計		19,387	22,045	24,940

令和5年度 静岡県焼津市

基金全体

(増減理由)

「子育て・交流・健康・安心安全」の各事業の推進に伴い、焼津市ふるさと寄附金基金を34億18百万円取り崩した一方、令和4年度決算に伴う決算積立などにより、財政調整基金に14億55百万円、ふるさと寄附金により焼津市ふるさと寄附金基金に53億74百万円、今後の退職給付費の増を見据えて職員退職手当基金に3億29百万円を積み立てたため、基金全体としては28億95百万円の増となった。

(今後の方針)

財源不足や予期せぬ財政需要などに備え、財政調整基金の残高を維持するとともに、今後増大する見込みである公債費負担を見越し、減債基金への優先的な積み立てを行っていく。
また、特定目的基金については、基金の使途の明確化を図り、有効活用するための再編を今後予定している。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などを活用。その結果取り崩しを回避し、令和4年度の決算に伴う決算積立により元金14億55百万円、基金運用による利子28百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

令和5年度末現在高は、令和5年度標準財政規模の27.93%となっている。新型コロナウイルス感染症対応などに係る臨時的な歳出増は、今後一段落と思われるが、今後も増大することが見込まれる社会保障費や激甚化する災害などの歳出増の備えとしても、現在高程度の維持に努めていく。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費負担（償還額増加）に備え元金1億51百万円、基金運用による利子13百万円を積み立てたことによる増。
なお、平成28年度以降は取り崩しをしておらず、積み立てを継続している。

(今後の方針)

新庁舎やターントクルこども館、一部事務組合における新環境管理センターなどの建設に伴い、今後、数年以内に地方債の借入や元金償還の据え置きが終了する元金償還金額の増大が見込まれる。
また、その後も老朽化対策などを要する公共施設を多く抱え、継続した整備・更新を予定していることから、健全な財政運営に資するため、毎年度優先して積立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと寄附金基金：当市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充てる。
- 大井川地区振興整備基金：大井川地区における公共施設などの整備及び市民の医療確保のための事業に充てる。
- 市立総合病院医療機器整備基金：焼津市立総合病院が地域医療の中核としての機能を果たすために必要な高度医療機器の導入費用に充てる。
- 道路河川整備基金：道路及び河川の整備に係る事業に充てる。
- 津波あんしん基金：今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るために実施する津波対策事業に要する経費に充てる。

(増減理由)

- ふるさと寄附金基金：「子育て・交流・健康・安心安全」の各事業の推進により、34億18百万円を取り崩した一方、ふるさと寄附金に伴い元金・利子合わせて75億14百万円を積み立てたことに伴う増。
- 大井川地区振興整備基金：基金運用による利子3百万円を積み立てたことに伴う増。
- 市立総合病院医療機器整備基金：法人市民税の超過課税収入に伴い元金70百万円、1百万円を積み立てたことによる増。
- 道路河川整備基金：基金運用による利子2百万円を積み立てたことに伴う増。
- 津波対策あんしん基金：利子0.5百万円を積み立てたことに伴う増。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金は、今後も「子育て・交流・健康・安心安全」の各事業に活用していく一方、大型投資的事業における将来負担分への活用なども検討する。
その他基金については、個々の目的に基づき、必要に応じた積み立て、取り崩しを行っていく。